

資料 1

財政健全化計画への取組について

(1) 平成27年度当初予算編成段階での取組

平成25年10月に策定した財政健全化計画に基づく平成27年度の取組効果は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

主 な 取 組		効 果 額	
		規 模	一般財源
新たなニーズに対応した歳出の見直し	○人件費の抑制・適正化	▲16,497	▲16,308
	○徹底した事務事業の見直し (新規・拡充事業への対応)	▲4,867 (10,115)	▲3,208 (3,301)
歳 出 抑 制 の 合 計		▲21,364	▲19,516
自主財源の確保	○県税収入の確保 ・徴収対策の充実・強化 ・超過課税の活用		4,791 (1,933) (2,858)
	○資産マネジメントの推進(未利用県有地等の売却)		1,000
	○その他の自主財源の確保		552
	歳 入 確 保 の 合 計		6,343

- 人件費の抑制・適正化については、平成24年度から実施している退職手当の支給水準の段階的な引き下げや、給与制度の総合的見直しの効果などにより、一般財源ベースで163億円を確保します。
- 予算編成において、補助金の精査や経費の節減など徹底した事務事業の見直しを行い、一般財源ベースで32億円の財源を確保しました。
なお、平成27年度の新規・拡充事業については、見直しにより捻出した財源を活用しており、その一般財源は33億円となっています。
- 県税収入の確保については、個人住民税等の徴収対策の強化や、法人県民税法人税割の超過課税の実施により、48億円を確保していきます。
- その他にも、未利用県有地等の売却の推進や、県有資産を活用した収入確保の取組などにより、16億円の自主財源を確保していきます。
- 上記の取組によって、259億円の財源を確保できる見込みとなっています。

(2) 平成27年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画における財政見通しについて、平成27年度当初予算を踏まえ、地方財政制度の改正などを考慮して、ローリングを行いました。

推計にあたっては、社会保障費の自然増や制度の充実を踏まえるなど、一定の条件のもとで推計しました。

(単位：億円)

区 分		25年度 決 算	26年度 2月現計	27年度 (当 初)	28年度 (推 計)	合 計
歳 出	人件費	5,526	5,743	5,744	5,674	22,687
	うち退職手当	597	589	619	609	2,414
	社会保障費	2,178	2,333	2,555	2,704	9,770
	公債費	1,834	1,894	1,990	2,088	7,806
	税関係交付金等	947	1,075	1,411	1,400	4,833
	その他の県民サービス 等の事業費	(5,258) 5,534	(5,442) 5,690	(5,149) 5,396	(5,062) 5,161	(20,911) 21,781
歳 出 合 計 ①		16,019	16,735	17,096	17,027	66,877

歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	7,548	8,150	8,449	8,522	32,669
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,518	3,389	3,010	2,990	12,907
	県債	505	527	778	724	2,534
	その他	4,618	4,635	4,637	4,447	18,337
歳 入 合 計 ②		16,189	16,701	16,874	16,683	66,447

差引 ③=②-①	(実質収支91)	▲34	▲222	▲344	▲600
----------	----------	-----	------	------	------

※1 「県民サービス等の事業費」欄の()内の金額は、国の経済対策等による基金事業による特殊要素を控除した金額

※2 災害復興・地域再生基金や財政調整基金の取り崩しなどの財源対策分については、歳入に含まれていません。

- 歳入総額から歳出総額を差し引いた不足額は、平成25年度から平成28年度までの4年間で600億円となりました。
- 昨年度の当初予算編成段階における財政見通しから、不足額は270億円拡大していますが、これは消費税率の引き上げの延期の影響などによるものです。
- この不足額については、災害復興・地域再生基金や、年度間の財源調整のために積み立ててきた財政調整基金などの活用により財源を確保していきませんが、予算執行段階の節減など一層の財源確保に取り組むとともに、地方の一般財源の総額確保について国に働きかけていきます。